



未定稿

SDGsの推進について

【背景】

- SDGsは、「誰ひとり取り残さない」持続可能な社会の実現を目指す17の国際的な目標であり、世界中で取組みが進められている。
- 自治体においても、企業等との官民協働により、環境・社会・経済の調和がとれた取組みを求められている。
- 本県では、「県民総幸福量の最大化」の実現に向け、これまでもSDGsの理念に通じる施策を展開。この取組みを加速するため、今後は県内企業、団体等を巻き込んだ「オール熊本」のSDGs推進体制を構築することが重要。

【目指す姿】

SDGsの理念に沿った官民連携の取組みを加速し、
地方創生を実現

県の取組み

【これまでの取組み】

<現状>

- ・SDGsは県民総幸福量の最大化に相通じ、これまでも個別施策を実施
(JCとの連携協定の締結(R1.12)、普及啓発事業補助金の創設(R2年度～)等)

<課題>

- ・庁内におけるSDGsを意識した施策の展開
- ・企業や団体等へのさらなる普及啓発

【今後の取組み】

- SDGsを意識した施策の展開
(SDGsの理念を新基本方針に明文化)
- SDGs登録制度**の創設や県民向けの普及啓発
(企業等の取組みの促進やセミナーの開催等)

【推進体制】

- 「**地方創生会議**」を中心に、各界における普及や取組みを促進
- 市町村と連携(未来都市熊本市
水俣市
小国町)を中心に全市町村に)

熊本県SDGs登録制度について

【創設の経緯】

- R2年2月からSDGs未来都市である熊本市が、三井住友海上火災保険、肥後銀行等と市内企業を対象とした制度創設の検討に着手。（県、小国町もオブザーバーとして参加）
- R2年8月からはSDGs未来都市である水俣市や、地域金融機関も加わり、県下全域を対象とした制度の検討を実施。

<検討体制>

熊本県、熊本市、水俣市、小国町、九州経済産業局(オブザーバー)、肥後銀行、熊本銀行、県信用金庫協会、県信用組合協会、三井住友海上火災保険、MS&ADインターリスク総研、地方経済総合研究所

- 各界の意見及び本県の事情を反映した、本県のSDGs推進効果が高い「熊本モデル」の登録制度が完成。

登録制度の目的

【目的】

①SDGsの裾野の拡大

(気づきの促進)



②SDGsに取り組む
企業等の見える化



③官民連携による地域の
自律的好循環の形成

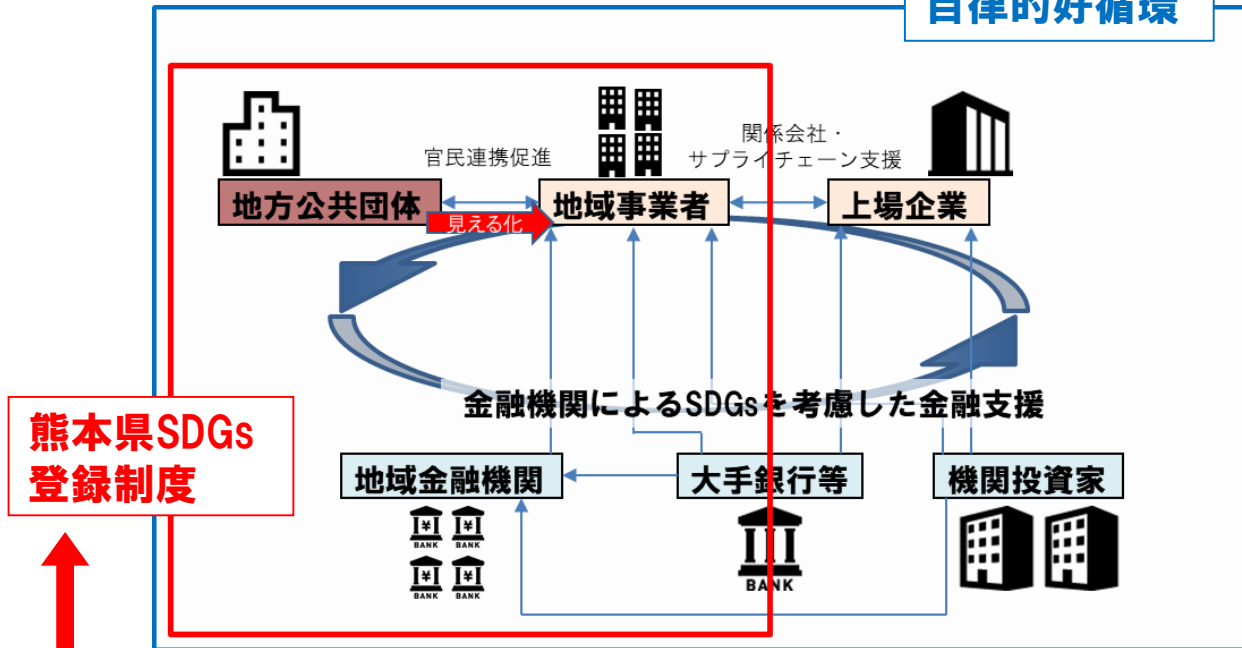
(資金の還流と再投資)



地方創生の推進

【自律的好循環と登録制度の位置づけ】

自律的好循環



登録制度は、自律的好循環形成の土台を築くもの。

制度概要

- 登録対象 2030年に向けてSDGsの取組みを積極的に推進している企業等
- 登録要件
 - ・現在、事業活動を通じてSDGsの取組みを推進していること
(県が示すチェックリストで確認)
 - ・2030年の目指す姿や重点的な取組みを明確に示していること
- 登録期間 3年間（更新可）
- スケジュール 令和3年（2021年）4月1日から申請受付開始

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
周知(企業の準備期間)			申請受付 開始		内容確認		★登録 (第1期)	HP公表 等

※ 第2期(10月～)も同様のスケジュールを想定

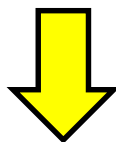
熊本モデルの特徴

①企業に気づきを促すチェックリストの構成

○企業として求められている社会的責任の取組み(CSR)に関する項目に加え、社会に新たな価値を生み出す取組み(CSV)についての項目も設定。

○チェックリストの作成作業を進めるうちに、自社→顧客→社会へと視野が広がる構成。

チェック項目の5分類	基本	チャレンジ
組織・公正な取引	7	4
労働・人権	7	3
環境	7	8
製品・サービス	2	4
持続可能な社会・地方創生	2	6
	25	25



社会的な責任
(CSR)

価値の創造
(CSV)

【登録の要件】

- ・基本項目25個全て、
- ・チャレンジ項目25個のうち5個以上について具体的な取組みを記載

熊本モデルの特徴

②地域特性を取り入れたチェック項目の設定

▶熊本の魅力・強み(水、緑、農林水産業)

(例)子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。

▶災害の経験や水俣病の教訓

(例)過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。

▶本県独自の取組み(ブライト企業、CO2排出ゼロ)

(例)ブライト企業に認定されている。

▶地方創生の視点(社会の変容、地元定着)

(例)若者の県内就職を促進する取組みを行っている。

③インセンティブの提供

○企業イメージの向上(県HP公表、オリジナルロゴマークの活用)

くまモン使用

○市町村、金融機関等における伴走支援の検討

(※将来的な入札参加資格等(県工事、物品購入・業務委託)での優遇も検討)